

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2016年3月)

主な出来事

【内政】

- ・独立48周年、共和国成立24周年の記念式典開催。マダガスカル大統領夫妻を公式賓客として招待(12日)。
- ・内閣改造：ラチュミアライドウ前財相を外相、シナタンブー前外相を情報技術相に任命(14日)。
- ・ラチュミアライドウ前財相(外相)が銀行から不正融資を受けた容疑で独立汚職対策委員会(ICAC)の捜査対象となった(18日)。
- ・ダヤル環境相が環境影響評価(EIA)で収賄で事情聴取を受け、辞任(23日)。
- ・国民議会2016年通常会期が開始。2閣僚の不祥事を巡り与野党の攻守逆転(29日)。
- ・バーレン・ヴャプーリ前駐南ア高等弁務官を副大統領に任命(29日)。

【外政】

- ・インド洋委員会(COI)がハマダ元コモロ首相を次期事務局長(7月就任)に選出(2月26日)。
- ・細谷龍平日本国大使が首相、大統領に離任挨拶。大使館開設意向を表明(1日)。
- ・印・モーリシャス二重課税防止協定議定書の交渉のため印代表団が来訪(2日)。
- ・マダガスカル大統領が公式訪問。首相、大統領、経済団体、IORA、COI と会談。同国フォーラム・ドーファンの経済特区開発への協力で合意(10-13日)。
- ・サウジアラビアへの大使館開設を発表(13日)。
- ・EU・ACP 政策対話で EU・ACP 間経済パートナーシップ合意締結交渉の再開を要求(21日)。

【経済】

- ・「グローバリゼーション指数」でモーリシャスは全世界第58位、サブサハラ第1位(9日)。
- ・ジュグノート首相が今後5年間で道路整備事業750億ルピーの実施を発表(9日)。
- ・シンガポール・モーリシャス間直行の「アフリカ航空回廊便」週3便が就航(14日)。
- ・2015年12月期の公的債務は2,590億ルピー、GDP の64.2%と懸念水準(23日、IMF)。
- ・2015年第4四半期の失業者数は46,300人で労働人口の7.9%(28日、国立統計局)。
- ・国民議会で BOT 式事業法案が採択された(29日)。

【内政】

- 自由運動(ML)党：ジュグノート首相の政権奪取記念日6月12日に全国党大会を予定
1月31日、コリンダヴェルー副首相・与党会派自由運動(ML)党党首は、ヌーヴェル・フランス市の同

党会合で、1982年にジュグノート首相が当時モーリシャス闘争運動(MMM)党を率いて政権を奪取した記念日6月12日にローズ・ヒル市で党全国大会を開催すると発表した。同党首は、ラングーラム前首相及び野党 MMM 党のペランジェ現党首の二人を「非愛国者」と批判し、2014年の総選挙の際、後者が富豪から1,000万ルピーの献金を受領した点を挙げて選挙を私物化(ハイジャック)したと非難した。(3日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドゥ財相が独立記念日式典を欠席

9日、ラチュミアライドゥ財相が病気に伴い、独立48周年、共和国成立24周年となる独立記念日の式典を欠席した。シナタンブー外相が同財相の代理を務めることとなった。(10日付モーリシャン紙)

●与党 MSM 党上層部で内閣改造への動き

11日、経済的な危機を打開すべく、与党モーリシャス社会主義運動(MSM)党上層部では内閣改造に向けて対話が続けられている。10日の時点でシナタンブー外相の新情報技術相ポストへの復帰の線は正式に退けられた。12日にも内閣改造が発表される見込み。ラチュミアライドゥ財相を外相に起用し、経済外交に弾みをつけることに上層部で合意が得られた模様。(11日付モーリシャン紙)

●マダガスカル大統領夫妻が賓客として独立記念式典に参加

12日、独立48周年、共和国成立24周年の記念式典がシャン・ド・マルス競馬場で行われ、賓客マダガスカル大統領夫妻の到着をジュグノート首相夫妻、ギュリブ・ファキム大統領及びバブー芸術・文化相が出迎えた後、18時過ぎに開始した。(13日付モーリシャン紙)

●独立記念日に労働党執行部は初代首相墓碑に献花

独立記念日の12日、労働党(PTr)執行部は、ポートルイス北東部にあるラングーラム庭園でシウサガル・ラングーラム初代首相の墓碑に献花し、世界で知られるようになった今日のモーリシャスの歴史を作った初代首相の功績を称えた。(13日付モーリシャン紙)

●独立記念日の談話でジュグノート首相は危険分子には厳しく対処すると宣言

独立記念日の12日、ジュグノート首相は国民への談話を発表し、国家の未来を危険に晒す企てを目論む者には厳しく対処すると宣言した。現在の政局下では、首相の発言は、対象とする者の名を挙げていない曖昧さが残るものの、このような厳しい言い方を選択せざるを得なかった事情の存在が窺える。首相は国民に対し、法秩序と交通法規の遵守を促すべく、コンセンサスがあれば、現状を改善する抜本的な措置を導入する用意があると伝えた。(13日付モーリシャン紙)

●内閣改造:ラチュミアライドゥ財相を外相に任命

14日、ジュグノート首相は記者会見で内閣改造を発表し、ラチュミアライドゥ前財相が外相に、シナタンブー前外相が技術・通信・イノベーション相に任命され、財相職は首相自身が兼務することとなっ

た。また、今次改造に伴い、従来、通信省が管轄してきた国営放送会社(MBC)及び情報通信技術庁(ICTA)は首相府の管轄に変更された。(14日付モーリシャン紙)

●保健相が機会均等裁判所からの出頭命令に対し異議申立て

14日、ガイアン保健相は、最高裁判所に赴き、同保健相がヴィジャヤ・サンブート心臓治療センター所長を任命した件に関し、機会均等裁判所(EOT)から同保健相に対して発せられた同日の出頭命令に対し異議を申し立てた。ガイアン保健相は、同人の任命に問題はなく、機会均等裁判所にはサンブート所長の任命を取り消す権限はない旨主張した。(14日付モーリシャン紙)

●政権批判を行った与党会派ML党議員に対し1か月間の党員資格停止処分

14日、与党会派解放運動(ML)党コリンダヴェルー党首(副首相)は党執行部会合後、同党ファウダー国民議会議員の党員資格を1か月間停止したと発表した。ファウダー議員が、民間ラジオ放送の対談で、党の政権内での活動に市民は失望していると述べた件に関し、説明を求める党からの15日以内の召喚に応じなかったことが理由。ファウダー議員は現政権の情実人事を批判している。(15日付モーリシャン紙)

●野党ベランジェ党首が内閣総辞職を要求

15日、ベランジェ野党MMM党党首は、14日の内閣改造を「政権の終焉の始まり」と評し、内閣総辞職を要求した。同党首はその上で、バダイン金融相、ラチュミアライドウ外相、スーダン副首相に辞任を要求したいと考えていたが、国を担う責務から内閣総辞職を要求せざるを得ない。もはや現政権を信頼することなどできず、国にとり現政権は危険である、と記者団に述べた。(15日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドウ新外相が職務復帰

16日、任命されたばかりのラチュミアライドウ外相が、3週間ぶりに気管支炎の療養から復帰し、閣僚用政府庁舎を訪れ、外務省職員と会見した。新外相は、閣僚用政府庁舎の執務室を維持し、追って指示を発出するまでは外務省庁舎には赴かない意向の様態。(16日付モーリシャン紙)

●ドウカン教育相は内閣改造により政策遂行に弾みがついたと主張

17日、ドウカン・ラチュマン教育相は、フェニックスのモーリシャス高校40周年式典で記者団からの質問に答え、14日の内閣改造により現政権が弱体化したとの野党の主張を正面から打ち消した。同教育相は、ジュグノート首相の確固たる指針の下、弱体化するどころか、政策遂行に弾みがついたと説明した。(17日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドウ前財相に対する銀行貸付に係る全文書の提出を最高裁が指示

18日、イクバル・マグーア最高裁判事は、モーリシャス・ステイト銀行(SBM)に対し、ラチュミアライドウ前財相(外相)に対するユーロ建て貸付110万ユーロに関する全ての文書の秘匿を解除し、7日以

内に独立汚職対策委員会(ICAC)に送致するよう命令した。(18日付モーリシャン紙)

●前財相への不正融資：野党 MTM 党は前財相は時代錯誤と批判

18日、野党労働闘争運動(MTM)党ヴァサン・バンウェリー党首は記者会見で、前財相への不正融資事件と内閣改造につきコメントし、「モーリシャス国民には不可解で真相は全て闇の中である。」と述べた。同党首は、前財相は時代錯誤であり、80年代に財相を務めた頃と同じやり方をしてつまづいた、と説明した上で、インド洋一の富豪を自負する同前財相は、閣僚についたらビジネスに手を付けてはならないことを悟るべきである、と批判した。(19日付モーリシャン紙)

●前財相への不正融資：与党 MSM 党は本部政治局で対応を協議

19日、与党 MSM 党は、バダイン金融相とジュグルー与党院内筆頭幹事を除く政治局員の殆どが本部に参集し、ラチュミアライドゥ前財相(外相)への不正融資と内閣改造等につき協議した。首相の息子プラヴィント・ジュグノート党首が、党首、党、政権に対する連帯と、特に規律遵守を呼びかけた。会合の後、記者団から質問を受けたプラヴィント・ジュグノート党首は、政治局の会合の常として、多くの課題につき協議を行ったと述べた上で、「ジュグノート首相が決定した事項以上、特段何も発表することはない。」と説明した。(20日付モーリシャン紙)

●前財相への不正融資：野党 MMM 党は独立汚職対策委員会の捜査の注視を宣言

20日、野党 MMM 党ベランジェ党首は、「ジュグノート首相とラチュミアライドゥ前財相(外相)は相互に庇い合っている」と指摘し、首相は、議員辞職まで求めた場合に必要となる国民議会補欠選挙の実施を避けることを口実に、前財相に決して議員辞職を迫りはしなかった、と分析した。一方、ベランジェ党首は、「モーリシャスは、現職閣僚が金の投機に出資したと公言できる世界で唯一の国である」と皮肉を込めつつ、独立汚職対策委員会(ICAC)の捜査には期待できないと述べた。その上で、同党首は ICAC の捜査を注視していくと宣言した。(20日付モーリシャン紙)

●前財相への不正融資：野党労働党(PTr)はジュグノート首相を批判

18日、野党労働党(PTr)ラングーラム党首は記者会見で、現政権の人民同盟(Lepep)は、ラチュミアライドゥ前財相(外相)他不祥事による危機により内閣改造を強いられたと指摘し、ジュグノート首相がその役割を全うする能力がないことが明らかになったと批判した。同党首は、現政権内部の安定が崩れており、ラチュミアライドゥ前財相の「スキヤンダル」は、モーリシャスへの投資を渋り始めている海外投資家に対し、さらに悪いシグナルを送ることになったと危機感を表明した。その上で同党首は、「政権発足から15か月を経て、現ジュグノート政権は汚職の温床となった」と指摘し、独立汚職対策委員会(ICAC)が110万ユーロの不正融資につき捜査を行った時点で、ラチュミアライドゥ前財相は辞任すべきであったにもかかわらず、辞任せずに外相に任命されたのは最悪であり、ジュグノート首相は身内を庇っている、と批判した。(18日、20日付モーリシャン紙)

●国民議会通常会期が29日に開始

3か月の閉会期間を終え、29日通常会期開始を前にした国民議会では、前財相への不正融資事件や内閣改造の影響で、全政党が準備に専心している。22日に提出された議題案は、議場での審議を支配しようとする意図が見てとれる。野党 MMM 党ベランジェ党首が、2016年通常会期の最初の質問主意書(PNQ)を質していくことになろう。MMM 党にとり、人民同盟(Lepép)政権の国家運営の「スキャンダルと失政」を追及する絶好の機会となろう。(22日付モーリシャン紙)

●ダヤル環境相が収賄容疑で辞職

22日、仏系土地開発業者パトリック・スーバニー氏が独立汚職対策委員会(ICAC)に対し、ダヤル環境相が、グロ・カイユー地区の開発に係る環境影響評価(EIA)の肯定的報告の引換えに賄賂を要求したとして大臣室での会話の録音媒体を提出した。翌23日、ジュグノート首相はダヤル環境相に対し辞職を勧告し、同日、ダヤル環境相は閣僚職を辞職した。環境・持続的開発・災害・海岸管理大臣の職は、ウォン公共サービス・行政改革相が代理として兼任する。(23日付モーリシャン紙他現地各紙)

●メーデーの政治集会差止め処分の撤回を求めた訴訟が開廷

野党労働党(PTr)が5月1日のメーデーに党大会の開催地に選んだヴァコアス・フェニックス市が党大会を差止めたため、同党アシルヴァーデン議長が最高裁に差止めの撤回を求めていた裁判の公判が、23日、最高裁で開かれた。労働党側は、同党が昨年12月1日に行った差止め撤回請求が、同様の差止め撤回請求を本年1月4日に行った与党 MSM 党に先んじていた点を指摘しつつ、同市と MSM 党が「結託して」いる点を論点に挙げたのに対し、同市及び MSM 党の両者は、差止め手続きに瑕疵はなかったと主張した。最高裁で本件を審査するマタディーン、コーンハイ両判事は、即時判決を留保し、結審は次回公判に持ち越された。(24日付モーリシャン紙)

●前財相への不正融資：愛国運動(MP)党は前財相の辞任を求め、内閣総辞職は求めず

野党愛国運動(MP)党ガヌー党首は党本部で記者団と懇談し、ラチュミンアライドゥ前財相(外相)の辞職を要求するも、内閣総辞職や総選挙の前倒しまでを求める考えはないことを明らかにした。同党首は同党の立場として、「独立汚職対策委員会(ICAC)が捜査の最終結果を報告するまでに、ラチュミンアライドゥ前財相は潔く辞職」するよう要求すると宣言した。その上で、同党首は、「ラチュミンアライドゥ前財相が、財相職にありながら指揮下にある銀行から市価を下回る金利で融資を受け、差し出した担保は記録されなかった上、金の投機に融資額を用いたと自ら暴露したとなれば、我々は同前財相の辞職を要求せざるを得ない。」と説明した。(25日付モーリシャン紙)

●野党労働党党首は BAI 銀行グループ横領事件の被害者の公的資金による救済を牽制

25日、野党労働党(PTr)ラングーラム党首(前首相)は党の会合で、保険会社 SICOM 社、国家年金基金(NPF)、モーリシャス・ステイト銀行(SBM)及びモーリシャス・テレコム社の出資した基金を、現政権が BAI 銀行グループ横領事件で被害を蒙った Super Cash Back Gold Policy(SCBGP)積立プランの

加入者への返済に利用することを検討中であると指摘し、こうした企てを監視していくと宣言した。同党首は、「高齢者年金支給額の1,300ルピー増額を実現した政府は、その裏で、(同前首相への)政治的遺恨から(同前首相に近い銀行として)潰したにすぎない BAI 銀行グループの SCBGP 積立プランの被害者を、国家年金基金(NPF)で救済しようとしている」と非難した。「このような有史以来の大スキャンダルとなる暴挙を阻止すべく、我々は戦う用意がある」と宣言した。さらに同党首は、バダイン金融相が以前、政府は保険証書を持つ加入者の救済に公的資金を投入することはないと明言していたことを明かした。(26日付モーリシヤン紙)

●野党 MMM 党首は政権交代を望む声を期待

野党 MMM 党ベランジェ党首は、ラチュミアライドウ前財相とダヤル環境相の相次ぐ不祥事で国民はショック状態にあり、現政権全体に対する嫌悪感を抱いているとの認識を示した上で、MMM 党は両議員の辞職に伴う国民議会補欠選挙を受けて立つ用意があると宣言した。その上で、同党首は、国民は成熟しており、政権交代を望むかも知れないと述べた。(27日付モーリシヤン紙)

●国民議会開会初日29日の議題案の調整が進行

国民議会通常会期の初日29日の質疑応答時間は、既に制限時間一杯まで質問で詰まっている。初日の議題案には79にも亘る質問が登録され、うち20以上がジュグノート首相の質疑応答時間に登録されている。一方、同首相は、ヴァプーリ副大統領の選任を含む2つの決議案、BOT 式事業法案を含む2法案を提出する予定である。また、ワン環境相は、災害危機予防管理法案を提出する予定である。

今次通常会期は、与党若手議員(Backbenchers)による前政権、特にラングーラム前首相の追及に終始していた昨年から大きく様変わりし、与党自体が批判の矢面に立つことになる。ラチュミアライドウ前財相の問題が与党の泣き所の中心となり、野党が鬱憤を晴らす機会となることから、議事の行方が注目される。(26日、28日付モーリシヤン紙)

●病気療養中のラチュミアライドウ外相の退院が遅れる

28日、ラチュミアライドウ外相(前財相)は、気管支炎の悪化で20日から入院している病院を予定どおり退院せず、登庁しなかった。(28日付レクスプレス紙)

●国民議会通常会期の開会：ダヤル前環境相の収賄事件

29日、国民議会の2016年通常会期が開会し、予想どおり緊張度の高い質疑応答が続いた。野党 MMM 党ベランジェ党首による最初の質問主意書(PNQ)は、ダヤル前環境相の収賄事件に関して追及し、独立汚職対策委員会(ICAC)による捜査方法等についての質問であった。ベランジェ党首がジュグノート首相に対し、ダヤル前環境相の会話内容の録音を聞いたか質したのに対し、首相は、ためらうことなく、活字記録を読んで「ショックを受け、だから前環境相に辞職するよう要求した」と述べた。(29日付モーリシヤン紙)

●副大統領にバーレン・ヴヤプーリ前駐南ア高等弁務官を任命

29日、ジュグノート首相が提出したヴヤプーリ副大統領の任命に係る決議案が、国民議会の与野党を合わせた満場一致で採択された。同首相は「バーレン・ヴヤプーリ前駐南ア高等弁務官は、我が国の最も輝かしい精神を持ち、若者の模範である」と宣言して趣旨説明を終えた。4月4日にも、本名パラマシヴム・ピレー・ヴヤプーリ、通称バーレン・ヴヤプーリ副大統領が宣誓・就任する。(30日付モーリシヤン紙)

●野党議員が国有地貸借に疑義を呈し国民議会在紛糾

29日、バグワン国民議会議員(野党 MMM 党院内幹事)が質疑応答で、不動産業者グールジョリー氏がベルマール地区の国有地を借り受けた件を取り上げ、国民議会内では同議員と与党若手議員の間で激しい応酬があった。バグワン議員は、グールジョリー氏が代表を務める New Fashion Style & Design 社が進めているとされるアパート・バンガロー建設計画の進捗状況を質し、グールジョリー氏が特別な厚遇を受けた理由を問うた。これに対し、スーダン副首相兼土地計画相は激しく反発し、ハヌマンジー議長が静粛を求める事態となった。(30日付モーリシヤン紙)

●前財相への不正融資：ジュグノート首相は対応策を検討中

30日、ジュグノート首相は、86歳の誕生日の祝賀会の席で、前財相がモーリシヤス・ステイト銀行(SBM)から低利子で110万ユーロで貸付を受けた、いわゆるゴールドフィンガー(Goldfinger)事件に対する独立汚職対策委員会(ICAC)の捜査が進展している点につき問われ、4月4日の週にも、政権上層部で動きがあろうと示唆した。同首相は、容疑が立証されれば何らかの対応をとる考えを示した。(31日付モーリシヤン紙)

●党员資格停止中のファウダーML 党議員が近々の処分撤回を示唆

1か月間の党员資格停止処分を受けた与党 ML 党ファウダー議員は予定より前倒しで党员資格を回復する見込みである。31日付モーリシヤン紙に対し、同議員は、28日、国民議会の議場外でコリンダヴェルML 党党首と会談し、資格停止処分を過去として処理することで合意した、と述べ、ML 党執行部が資格停止処分を撤回し次第、ファウダー議員は活動を再開する見通し。(31日付モーリシヤン紙)

【外政】

●インド洋委員会がハマダ元コモロ首相を次期事務局長に選出

2月26日、仏レユニオン島サン・ドゥニで開催されたインド洋委員会(COI)閣僚理事会で、コモロ外相の推薦を受けたハマダ・マディ・ボレロ元コモロ首相が満場一致で次期COI事務局長に選出された。ハマダ次期事務局長は、ジャン・クロード・ドゥレストラック現事務局長の4年の任期が切れる本年7月に着任する予定。今次会合を最後に退任するドゥレストラック事務局長に対し、閣僚理事会、レユニオン島議会、支援国・機関代表、COI各国代表から賛辞が贈られた。(1日付モーリシヤン紙)

●細谷日本国大使が首相・大統領に離任挨拶：大使館開設意向を表明

1日、細谷龍平駐マダガスカル日本大使が離任挨拶のためジュグノート首相、ギュリブ・ファキム大統領と会談し、ポートルイスへの大使館開設予算が盛り込まれた2016年度予算案が日本の国会（衆議院）予算委員会で採択された旨述べた。（2日付政府広報，国営テレビ放送，3日付モーリシャン紙他）

●モーリシャス・印二重課税防止協定の協議のためインド代表団が来訪

2日、モーリシャス・印二重課税防止協定に係る協議のため、パル印外務次官補を団長とするインド代表団が到着した。現行の協定案はモーリシャス側では議論を呼び、野党側は、国内の金融業界を殺したとして現政権を非難している。国内金融業界は両国間の二重課税防止の導入により死活的な影響を受ける。一方、ジュグノート首相は昨年インドを訪問した際、現行協定案の条項を抜本的に修正する意図はないと宣言している。（4日付モーリシャン紙）

●マダガスカル大統領が公式訪問

10日－13日、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領がモーリシャスを公式訪問し、モーリシャスの独立記念日式典に出席した他、ギュリブ・ファキム大統領、ジュグノート首相と会談した。両国は、友好関係をさらに深め、インド洋経済圏のエンジンとして発展に寄与することで合意し、マダガスカル南部フォールドーファンに経済特区を建設に向けて二国間委員会で作業を継続していく合意書に署名した。マダガスカル経済団体も一行に同行し、モーリシャス経済界との対話も行われた。最終日には、世界遺産ル・モン・ブラバンを訪問し、奴隷解放の記念碑に献花し、訪問を終えた。（9日，13日，14日付モーリシャン紙）

●IORA 事務局を訪れたマダガスカル大統領が活動の活発化への期待を表明

11日、環インド洋連合（IORA）事務局を往訪したラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領は、バギラート事務局長に対し、マダガスカル経済水域内で毎年5億ユーロの水産資源が乱獲されていると訴え、IORA 加盟国の活動の活発化を期待する旨述べた。（12日付モーリシャン紙）

●マダガスカル大統領夫妻を招いた晩餐会を開催

12日夕刻、マダガスカル大統領夫妻を招いた晩餐会が行われ、両国間の連帯と連携を象徴する場となった。ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領は、インド洋経済圏の「成長エンジン」としての両国間のパートナーシップへの希望を表明し、ジュグノート首相は、マダガスカル及びより広く地域全体の食糧安全保障を支援する意図を表明した。晩餐会には、閣僚、国民議会議員、外交団、経済界が出席し、野党からも愛国運動(MP)や労働党(PTr)が出席した。一方、野党 MMM 党は欠席した。（12日付モーリシャン紙）

●野党党首がマダガスカル大統領に対し離島の帰属問題につき共同歩調を呼びかけ

12日、晩餐会を前にしたラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領を、パーサド・マタディーン最

高裁長官、ハヌマンジー国民議会議長、ベランジェ野党 MMM 党党首が表敬した。会談後、ベランジェ党首は、両国間関係の重要性を指摘した上で、エパルス諸島(マダガスカルが帰属を主張)とトロムラン島(モーリシャスが帰属を主張)の帰属問題の解決に向けて、両国で共同歩調をとり、国際司法裁判所の調停を受け入れるよう仏に対して両国で働きかけることを提案したことを明らかにした。(12日付モーリシャン紙)

●サウジアラビアに大使館を開設

13日、スーダン副首相兼住居・土地相は記事資料で、数か月以内にサウジアラビアに大使館を開設すると発表した。リヤドに大使館用地が確保され、近日中に大使館事務所及び大使公邸の建設が開始する。7日の週に、外務省の調査団が現地で行行政手続を終わらせた。(14日付モーリシャン紙)

●EU・ACP 経済パートナーシップ合意の交渉再開を要求

21日、ブリュッセルで開催されている EU・ACP 政策対話会合で、モーリシャス代表の筆頭幹事は、EU・ACP 間経済パートナーシップ合意締結交渉の再開を要求する。現行合意には、西アフリカ諸国のみが署名に応じており、東部・南部アフリカ地域に所属するモーリシャスは、過去数年来、暫定合意により関係を繋ぐ状況にある。(21日付モーリシャン紙)

【経済】

●グローバリゼーション指数でモーリシャスは全世界で58位、サブサハラで1位

9日、チューリッヒのスイス連邦高等技術学院が発表した経済・社会・政治面のグローバリゼーション指数で、モーリシャスは全世界で58位にランクインした。経済面では全世界11位、社会面で64位、政治面で153位にランクされた。アフリカ地域では、57位のモロッコが、サブサハラではモーリシャスが、最もグローバル化した国と評価された。(10日付レ・ヌーベル紙)

●アフリカ・フォーラムでジュグノート首相が今後5年間で道路整備750億ルピーの実施を発表

9日、ジュグノート首相は、チャータード・ロジスティクス・輸送研究所がバラクラヴァで開催した「2016年アフリカ・フォーラム」で、港湾、空港、道路インフラを整備すると発表した。今後5年間に、750億ルピーで道路整備、うち150億ルピーで道路の渋滞緩和事業を実施する。(10日付マダガスカル・レクスプレス紙)

●シンガポール・モーリシャス間「アフリカ航空回廊便」が14日に就航

14日、シンガポールとモーリシャスの共同事業「アフリカ航空回廊便(Air Corridor)」が開始し、最初の1便が離陸する。今後、シンガポールへの直行便が週3便(月、水、金)就航し、モーリシャス・シンガポール間の旅客と貨物の拡大と、双方空港をハブとしたアジア・アフリカ輸送の拡大を狙う。モーリシャス航空は、5月からダルエスサラーム、マブート便を就航させる予定。「アフリカ航空回廊便」事業は、2

015年10月にモーリシャス航空とシンガポール・チャンギ空港との間で署名された協力協定に基づくもので、投資機会やアクセス機会の拡大が期待されている。第1便にはデュヴァル副首相兼観光相他代表団が搭乗する予定。(12日付モーリシヤン紙)

●財務・経済開発省が予算書回章で経済成長率5%実現の必要性を強調

財務・経済開発省は、14日までに公表された「2016-2017年中期予算書」において、我が国が直面する課題を提示している。「ヴィジョン2030」が目標とする収入増加を達成すべく、年率経済成長率5%の実現、マクロ経済均衡の達成、公的債務の削減、公共インフラへの投資の増額の必要性を強調している。同省は各省の予算監督局長に対する回章で、世界経済環境の悪化、特に新興国 BRICS の景気後退、石油関連産品の価格下落、世界貿易の伸び率の鈍化等、経済環境の悪化につき警告した。モーリシャスはこうした環境の中で、経済の多角化を進め、民間投資を刺激し、雇用を創出し、生産性と競争性を高めると同時に、開発戦略において技術革新を取り込むべく、戦略を策定し、適切な措置を選択し実現していかななくてはならない。(14日付モーリシヤン紙)

●国内経営者の9割が2016年6月、12月の物価上昇率が3%以下に収まると予想

2016年2月にモーリシャス中銀が国内企業経営者を対象に調査した「第30回物価上昇期待調査」の結果が15日までに公表され、殆どの経営者が、2016年6月、12月ともに物価上昇率は3%以下に収まるとの見方を示した。本年6月の物価上昇率が3%以下に収まると回答した経営者は91.7%に上り、前回調査(2015年11月)時の81.3%から顕著に増加した。物価上昇率が3%と4.4%の間となると予想した経営者は2.1%、4.4%以上になると予想した経営者は6.2%であった。(15日付モーリシヤン紙)

●2015年12月期の公的債務は2,590億ルピー、GDPの64.2%(IMF)

IMFの発表によれば、モーリシャスの公的債務は2014年12月期の2,377億ルピーからGDP比2%増加し、2015年12月期には2,590億ルピーに達した。GDP比では、前年同時期の61.5%から2015年12月期には64.2%と懸念水準に達している。(23日付マダガスカル・レクスプレス紙)

●モーリシャス・ステイト銀行予測：本年の経済成長率3.7%、失業率7.8%

22日、モーリシャス・ステイト銀行(SBM)が新たに四半期報(SBM Insight)第1号を発刊し、スリキスーン「戦略・研究・革新」室長が、本年の経済成長率を3.7%、失業率を前年同様7.8%と予想した。2015年の国民経済動向について、経済成長率は3.4%に鈍化し、民間投資の減少がGDPの減退に繋がったと分析した。(23日付モーリシヤン紙)

●2016年1月期の貿易赤字は44億ルピーで前年同時期比16.8%減

国立統計局が23日に発表したマクロ経済統計によると、2016年1月期の貿易収支は44億ルピーの赤字を記録し、前年1月期の貿易赤字を16.8%下回った。2016年1月期の輸出総額(FOBペー

ス)は73億ルピーで前年1月期を10.7%上回り、2016年1月期の輸入総額(CIF ベース)は117億ルピーで前年1月期を1.7億ルピー下回った。一方、輸送機器の輸出は13億ルピーから11億ルピーに減少した。(23日付モーリシャン紙)

●石油産品市場価格の下落による差益で Vivo Energy 社は大幅な増益

25日に発表された Vivo Energy Mauritius 社の2015年決算報告によれば、2015年期の決算は2億8,260万ルピーの黒字となり83%の増益を記録した。Vivo Energy 社の売上総額は前年期の128億ルピーを下回る101億ルピーに留まったものの、経費総額も121億ルピーから93億ルピーに減少したため、黒字が発生したもの。同社幹部は、世界的な石油産品市場価格の下落による差益は、売上総の後退にもかかわらず、黒字をもたらしたと話している。(26日付モーリシャン紙)

●2015年第4四半期の失業者数推計は 46,300 人

国立統計局が28日に発表した2015年国内統計に記録された同年第4四半期(10月-12月期)に実施された定例多目的家計調査によれば、2015年の失業者数推計は46,300人で、前年の44,800人から1,500名増加し、失業率は7.8%から7.9%に悪化した。2015年の雇用労働者数の純増は7,400ポストで雇用労働者総数は538,300人となった。一方、同時期の労働者人口は592,200名で前年比9,300人増加する一方、就業労働者総数は545,600人に増加した。(29日付モーリシャン紙)

●国民議会通常会期の開会：BOT 式事業法が成立

29日、国民議会で、ジュグノート首相が提出したBOT 式事業法案が採択され、本年最初の立法となった。財相も兼ねるジュグノート首相が質疑応答をリードし、民間投資家を惹きつけるビジネス環境の整備の必要性を強調した。また、同首相は、コンセッション式事業法、官民連携(PPP)事業法と異なり、BOT 式事業法は所期の結果をもたらすであろうと期待感を表明した。(30日付モーリシャン紙)

(了)